

米国科学審議会、R&D投資の減少がもたらす影響を憂慮（7月16日）

米国科学審議会（National Science Board：NSB）が16日に発表した報告書「研究開発・イノベーション・科学技術分野の労働力（Research & Development, Innovation, and the Science and Engineering Workforce）」によると、米国産業界の研究開発（R&D）投資は、景気後退の最中であった2008年～2009年に120億ドル減少したという。

本報告書はまた、ソフトウェア・バイオテクノロジー・半導体・ネットワーク機器・コンピュータ及び周辺機器などの科学技術産業に対する民間ベンチャーキャピタル投資が2000年の430億ドルから2010年には100億ドル以下へと落ち込み、これら産業を対象とするプライベートエクイティファンドの総額も2007年の約600億ドルから2010年は約150億ドルへと低迷している他、投資リスクの高い初期研究から、よりリスクの低い後期の開発段階へと投資対象をシフトする動きも見られたとしている。

さらに州政府による研究大学への助成も2002年から2010年の間に10%削減されており、本報告書は、科学・工学分野の人材育成の滞りを危惧し、また連邦政府によるR&D助成についても予算的制約を背景とした不確実性を指摘している。

NSBは本報告書内で、経済の動向に左右されやすい民間部門によるR&D投資の抑制は、連邦及び州政府の懐事情も相まって、米国経済の繁栄基盤である「イノベーションを起こす能力」を損ねかねないと懸念を表明している。

なお、本報告書は

<<http://www.nsf.gov/nsb/publications/2012/nsb1203.pdf>>からダウンロード可能。

National Science Foundation, National Science Board Concerned About U.S. Innovation Capacity

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=124863